

湯梨浜町まち・ひと・しごと 創生総合戦略

鳥取県湯梨浜町

平成27年10月

(平成28年5月改訂)

目次

1	基本的な考え方	1
	(1) 趣旨	1
	(2) 総合戦略の位置づけ	1
	(3) 計画の前提となる社会背景	1
	(4) 計画期間	1
	(5) 目標管理及び見直し（PDCAサイクルの確立）	1
2	目指すべき基本方針	3
	(1) 人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかける	3
	(2) 当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応する	3
	【3つの基本目標】	3
3	重点戦略	4
	基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち	4
	① 農林水産業の振興	4
	② 観光産業の振興	5
	③ 商工業の振興	6
	④ 雇用の促進	6
	基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち	8
	① 子育て環境の推進	9
	② 地域福祉の推進	9
	③ 結婚の出会いの場づくりと情報提供	9
	基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち	11
	① 移住定住の推進	11
	② まちのにぎわい創出や拠点の形成	12

1 基本的な考え方

(1) 趣旨

この湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、「湯梨浜町人口ビジョン」に掲げた、本町の未来に向けた3つの基本目標「活力ある元気なまち」、「安心して暮らせるまち」、「町民みんなが創るまち」を実現するためのまち・ひと・しごとに関する総合的な施策を展開し、喫緊の課題である人口減少を克服し、将来の持続的発展可能なまちづくりを進めようとするものです。

(2) 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、本町の目指す地方創生を実現するため、町民のみなさんと意識を共有化し、今後目指すべき将来の方向と具体的施策を進めるための指針となるものです。

総合戦略の策定にあたっては、地元で活躍する産学金労言、まちづくり団体、各種団体、主役である町民のみなさんと共に取り組みます。

また、平成28年度から平成37年度を計画期間に本年度策定する「第3次湯梨浜町総合計画」等の各種計画との整合性を保ちながら、社会情勢や町民のニーズに的確かつ柔軟に対応し、必要に応じた見直しを行います。

(3) 計画の前提となる社会背景

本町の人口は、1970（昭和45）年以降17,000人台の人口で推移し、安定した人口形態でした。近年では1995（平成7）年以降微増した人口も2005（平成17）年をピークに減少傾向にあります。

この傾向は、本町のみでなく、国全体が「人口減少時代」に突入している中で、人口減少がこのまま続けば、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねません。早急に人口減少に歯止めをかけるとともに、当面避けられない人口減少に的確に対応していくことが必要です。

本町は、上質で豊富な湯量の温泉、全国一の産地である二十世紀梨をはじめとする優れた農産物、日本海の海の幸などの産業のほか、美しい自然環境に恵まれています。それらに関する産業は後継者不足等の様々な課題を抱えています。そのため、町の持つ優れた地域資源や特徴を活かしながら、町の歴史や文化資源との共生、再生と創造を図ることが重要です。また、核家族化等の社会構造の変化や地域社会の復権などにより、子育てしやすい環境づくりや住みやすいまちづくりを進めなければなりません。

これらを総合的に推進することにより、足腰が強く、魅力あふれるまちをつくり、将来の発展を目指すものです。

(4) 計画期間

総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

(5) 目標管理及び見直し（PDCAサイクルの確立）

総合戦略は、町民、地域、団体、企業、行政など全体で共有し、協働して推進する「公共計画」であるため、計画策定（Plan）、実施（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程においても、町全体が関わる体制を構築し高い実効性を確保します。

また、重点戦略及び施策に設ける数値目標並びに重要業績評価指標（KPI）については、実施した事業の量を測定するものでなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則

とし、目標を明確化することで、町全体での目標の共有化と成果を重視した取り組みを展開します。さらに、点検と評価により、目標の管理を行い、その結果を広く公表するとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。

2 目指すべき基本方針

自然減が特に進んできた本町にあって、近年では社会減も見られるようになってきました。この両方が進む人口減少問題は、地域経済や地域住民の生活にも大きな影響を与える極めて重要な問題です。その問題を克服するためには、

(1) 人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかける

急激に人口が減少している状況に歯止めをかけ、将来的にある一定水準の人口を保つていくため、

- ①若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで出生数を増やし、本町の主な人口減少の要因である自然減を抑制する必要があります。
- ②魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、本町をより住みやすく魅力ある地域にすることで、町内に人を呼び込み、若い世代の町外への流出を防ぎ、社会増への転換を図る必要があります。特に、時代とともに変遷する社会のニーズに対応した地域社会を創る必要があります。

(2) 当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応する

(1) の策を講じても、現在の少子化・高齢化の状況に鑑みれば、人口減少は続くものと見込まれるため、地域の主体性と創意のもとに、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める必要があります。

そこで、総合戦略では、次の3つの基本目標を設定し、自然減に対し、合計特殊出生率の目標値として2015（平成27）年に1.89、2030（平成42）年には2.07まで引き上げること、社会減に対する目標値として10年後には転入転出の移動率が均衡に達し社会増を目指していくという将来の目標に向かって、直面する今後5年間の取組を推進します。

【3つの基本目標】

I 活力ある元気なまち

（地域経済の持続的発展のための「しごと」を創る）

II 安心して暮らせるまち

（少子化対策や共に支え合うひとづくりの推進による「ひと」を増やす）

III 町民みんなが創るまち

（地域の持続的発展のための活力維持による「まち」を創る）

3 重点戦略

湯梨浜町総合戦略では、「活力ある元気なまち」、「安心して暮らせるまち」、「町民みんなが創るまち」の3つの基本目標に沿って、先駆的・重点的に取り組む施策を展開します。

基本目標 I 活力ある元気なまち

活力ある元気なまちづくりを行うため、地域資源を活かした個性豊かな産業の振興に努めながら、既存産業の充実はもとより、様々な産業の連携による新たな活力を創出します。

●数値目標（平成31年度）

指標	数値目標
温泉宿泊客数	20万人（年間）
新規就業者数（常用雇用）	200人（年間）

●基本的方向

- 二十世紀梨等の特産物を活かした果物大国を目指す農業、東郷池のシジミや日本海の豊富な水産物を活かした漁業、地場産業の振興に努めます。
- 温泉や歴史・文化、自然・健康、環境を活かした観光の振興を図り、交流人口の増加に努めます。
- 「グラウンド・ゴルフ」や「ウォーキング」など本町の特性を活かしたまちづくりを推進します。
- 行政、町内の様々な団体、企業などによる連携体制を強化し、商工業の発展に努めます。
- 企業の新規立地や付加価値向上のための様々な取り組みを行うことにより、人材育成と雇用の確保に努めます。

●具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①農林水産業の振興

《具体的施策》

- 二十世紀梨等の特産物を活かした「果物大国」の推進
- 新規就農者の増加支援、担い手確保・育成、集落営農化の促進
- 農林水産物や食など地域の魅力を活かした名産・名物の開発・販路開拓
- 遊休農地及び耕作放棄地解消への対策
- 東郷池や日本海の豊富な水産物を活かした漁業の振興

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	現状	目標
梨栽培面積	180ha	180ha
梨新品種への改植・新植	1.5ha	5.0ha
新規就農者	8人	15人
認定農業者（家）数	37経営体	45経営体
GIマーク、商標権、意匠権等の取得件数	0件	3件（H27～31）
利用権設定面積	219.5ha	225.0ha

シジミの漁獲量	45t	200t
漁業経営体数	49経営体	49経営体

《具体的事業》

- 農産物販路拡大及びブランド化推進事業
- 鳥取梨等生産振興事業（農業生産現場強化事業）
- 東郷梨栽培促進事業（農業生産現場強化事業）
- 東郷梨地域連携栽培プロジェクト事業
- 果樹園等維持管理・流動化促進事業
- 湯梨浜版担い手認定
- 中核的担い手農家育成奨励金交付事業（農業生産現場強化事業）
- がんばる農家プラン支援事業（農業生産現場強化事業）
- もうかる6次化・農商工連携支援事業
- 知的所有権取得支援
- パッケージデザイン作成助成事業
- 砂丘農業復活プロジェクト事業
- 温泉熱を活用した農業・観光分野の2次利用への展開
- 種苗放流支援事業
- 地域資源商品化支援事業
- 港の資源振興事業
- 沿岸漁業活性化推進事業
- 特産品開発推進事業

②観光産業の振興

《具体的施策》

- 「グラウンド・ゴルフ」や「ウォーキング」など本町の特性を活かし、国内はもとよりインバウンドを推進
- はわい温泉・東郷温泉を活かした観光地としての魅力向上（滞在型観光・周遊観光の推進）
- 天女のふる里づくり事業による、交流人口の増加と地域の活性化の推進
- 観光客に対応したWi-Fiの整備、誘客キャンペーンなどの推進（多言語対応、利便性の向上）
- 戦略的な情報発信と着地型や体験型の観光メニュー造成、誘客

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	現状	目標
海外からのイベント参加者数	55人	500人
海外からのイベント参加国数	2カ国	20カ国
スッポン出荷数	0匹	2,000匹
新規Wi-Fi整備施設数	0件	20件（H27～31）
着地型観光商品利用者数	533人	1,500人以上

《具体的事業》

- グラウンド・ゴルフ国際化及び潮風の丘聖地化の推進
- ウォーキングリゾート構想の推進及びインバウンドの促進

- ワールドトレイルズカンファレンス事業
- アロハカーニバル事業
- 天女のふる里づくり事業による東郷湖周の魅力創造
- 温泉水を活用したスッポン養殖事業
- 温泉熱を活用した農業・観光分野の2次利用への展開〈再掲〉
- 観光関連施設情報環境（Wi-Fi）整備事業
- 名探偵コナン・ミステリーツアー事業
- 水明荘経営改善事業
- 観光施設等への外国語表記推進
- 観光地域づくりの核となる「DMO」の推進（広域連携）
- 教育旅行のメニュー開発事業

③商工業の振興

《具体的施策》

- 事業所の新設や新分野への進出、新製品開発、6次産業化等に対する支援
- 地元資源を活用した町内商工業者の振興と活性化の推進
- ICTを活用したコンテンツ系企業など企業誘致の推進

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	現状	目標
支援制度を活用した起業数	3件	7件（H27～31）

《具体的事業》

- ゆりはまじげ産業支援事業
- 里山オフィス開設支援事業
- チャレンジショップ支援事業
- アロハカーニバル事業〈再掲〉
- 家業継承者支援事業
- ふるさと名物応援事業
- 環境創出プロジェクト事業
- 港の資源振興事業〈再掲〉
- アメリカ合衆国ハワイ郡との姉妹都市提携を活用した商品開発
- 中学校統合に伴う北溟中学校及び東郷中学校の跡地利用計画の策定等

④雇用の推進

《具体的施策》

- 地場産業の振興、起業家支援、企業誘致や雇用奨励制度などによる雇用の創出
- 就職情報提供による企業と学生とのマッチング促進
- 高齢者の経験や知識を活用した就労の支援

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	現状	目標
支援制度を活用した雇用者数	2人	10人以上（H27～31）

《具体的事業》

- 看護師、保育士奨学金助成事業
- チャレンジジョブ支援事業〈再掲〉
- 雇用促進奨励金事業
- 就職関連情報提供事業
- 中部圏域への企業誘致推進事業（広域連携）

基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち

安心して子育てができる環境を整備するとともに、出会いと、子どもから高齢者、障がいのある人など、すべての人が笑顔にあふれ、いつまでも健康で生きがいの持てる安心、安全のまちづくりを推進します。

●数値目標（平成31年度）

指標	数値目標
合計特殊出生率	1.95
出生数	160人（年間）

●基本的方向

- 全国的に急速な少子化が進み、また、家庭及び地域を取り巻く環境が変化する中で、安心して子どもを産み育てるための総合的な支援施策や福祉施策の実施を推進します。
- 共に支え合い安心して暮らせるまちづくりを推進するため、お年寄りや障がいのある人を地域で支える取り組みの推進します。
- 人との絆や地域のつながりを活かしながら出会い・結婚を望む方を応援します。

●具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①子育て環境の推進

《具体的施策》

- 安心して子育てができる保育サービスの充実など環境整備の推進（子育て世代の経済的な負担の軽減）
- 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を行うワンストップ化の推進
- 放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実、開かれた学校づくりなど、地域で子どもたちが安全で安心して過ごせる居場所づくりの推進
- 子どもたちの健やかな成長を地域全体で支える教育環境づくりの推進
- 地域の中で育ち、湯梨浜のすばらしさを体感し、ふるさとに愛着を持ち大切に守っていこうとするふるさと教育の推進
- 仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの環境づくりを事業者とともに推進

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	現状	目標
1歳に到達するまで家庭で保育する率	62.2%	80.0%
第3子以降出産数	27人	150人(H27~31)
こども園待機児童数	0人	0人
自主学習の広場利用者数	小学生 0人 中学生 0人	小学生 100人 中学生 100人
故郷で暮らしたい児童の割合（アンケート実施）	—	70%以上
鳥取県男女共同参画推進企業の認定企業数	12社	22社

《具体的事業》

- 家庭子育て支援事業
- 多子世帯保育料軽減事業
- 第3子以降中学校卒業祝金支給事業
- 子育て世代包括支援センターの整備
- 不妊治療費助成事業
- ファミリーサポートセンター事業の充実
- 18歳年度末までの医療費助成事業
- 病児・病後児・夜間保育事業の拡充（広域連携）
- 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の推進
- SNS等による子育て支援情報の提供
- ゆりはま自主学習の広場事業
- 学校支援ボランティア事業の推進
- ふるさと教育の推進
- 小学校社会科副読本作成事業
- 児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上
- ワーク・ライフ・バランスセミナー事業

②地域福祉の推進

《具体的施策》

- 地域や個人に密着した健康づくりの推進
- ボランティアとして地域の自主的な介護予防や健康づくり活動の指導や支援の推進
- 保健師等による定期的な訪問による、相談体制の充実を図る
- アクティブシニアとして、町民や移住者が健康で生涯活躍ができるまちを推進

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	現状	目標
介護予防・健康づくりリーダー養成者数	0人	100人(H27~31)
CCRC事業に参画する民間事業者・団体数	0団体	5団体以上

《具体的事業》

- 介護予防・健康づくりリーダー（ゆりりんメイト）養成事業
- 歯・口の健康づくり推進事業
- 健康相談・健康教室等の実施
- 鳥取看護大学による「まちの保健室」との連携
- 「生涯活躍のまち」湯梨浜町版CCRC事業の推進

③結婚の出会いの場づくりと情報提供

《具体的施策》

- 結婚を希望する男女の出会いの機会を創出する縁結び支縁員の活動を支援するとともに情報提供を行い、少子化・定住化対策の推進
- 出会いや交流機会が広がるよう、広域連携を含めた出会いの場づくりの推進

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	現状	目標
結婚支援事業による婚姻件数	1件	5件 (H27~31)

《具体的事業》

- 縁結び支縁員事業
- 婚活イベント事業（広域連携）

基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち

豊かな自然環境を活かしながら本町の魅力を発信し、都市部からのひとの流れをつくとともに、町民一人ひとりが積極的にまちづくりに参画し、町民と行政が連携・協働してまちづくりを推進します。

●数値目標（平成31年度）

指標	数値目標
県外からのI J Uターン者数	850人（H27～H31）
転入転出異動	H31年度均衡

●基本的方向

- 超高齢化の進行や社会情勢の変化により、人口減少・空き家が増加していることから、町の魅力を積極的に発信しながら、移住希望者への支援体制を整備し、移住定住を促進します。
- 生活様式や個人の価値観が多様化する中、今以上にコミュニティーの醸成を図るため、町民や団体が主体となって行うまちづくり活動を支援します。
- 地域住民が主体的・意欲的に取り組む地域を守る防災体制づくりや、だれもが参加しやすい拠点づくり、基盤整備を推進します。
- NPO法人、ボランティアグループの育成を図り、各分野における住民参画を促進します。

●具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①移住定住の推進

《具体的施策》

- 多様な移住ニーズに対応する相談体制の充実やI J Uターンの促進に向け広く本町の魅力を発信
- 若者夫婦や子育て世代の住宅支援をはじめ、町内への移住や定住を促進
- 空き家を活用して移住希望者が求める住まい環境づくりを推進
- 移住定住希望者が本町の暮らしを体験できるよう、お試し住宅の設置や環境づくりを図る
- 鳥取大学等との連携による「地（知）の拠点COC+」事業に参画し、地域の活性化・定住化につながる人材の育成を図る

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	現状	目標
空き家バンク成約件数	3件	25件（H27～31）
若者・子育て世代の移住件数	0件	25件（H27～31）

《具体的事業》

- I J Uターン促進事業
- 空き家情報バンク活用促進事業
- 空き家対策事業
- 移住定住者住宅支援事業
- 町外者による「ゆりはま暮らし体験ボランティア」の宿泊費助成事業
- 若者夫婦・子育て世代住宅支援事業
- 三世代同居等支援事業

- 移住者運転免許証取得支援事業
- 住宅取得仲介報酬助成事業
- 鳥取大学等との連携による「地（知）の拠点COC+」事業の推進
- お試し住宅運営事業
- ふるさと奨学資金貸与事業
- 「生涯活躍のまち」湯梨浜町版CCRC事業の推進（再掲）
- 町営住宅の若者向け住宅とCCRCによる高齢者住宅の改修

②まちなのにぎわい創出や拠点の形成

《具体的施策》

- 町民や団体が主体となって創意工夫による魅力的な地域づくり活動を支援
- 災害に強いまちづくりを進めるため、地域住民が主体的・意欲的に取り組む防災対策を推進
- いつでも、誰もが集える拠点を整備するためバリアフリーなど環境づくりを推進
- 分散している様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぐ「小さな拠点」づくりを推進する
ほか、企業等と連携した移動販売や買い物支援など多機能なサービスの充実を図る
- 山陰自動車道（北条道路）の観光・企業誘致への活用及び緊急時、福祉、健康対応のためのユニバーサルデザインによる道路などの基盤整備を推進
- 地域に伝わる伝統芸能活動や文化資源の活用による地域振興
- ICTの急速な進化がもたらす社会への対応
- 地域資源を有効活用した「癒しの地域づくり」の推進
- 温泉熱・風力・太陽光など自然エネルギーの利活用を図る
- 環境・健康づくり・福祉・教育等様々な分野における団体の育成を図り、自助・共助を推進する
ほか、住民参画による行政推進を目指す

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	現状	目標
新規自主防災組織取組件数	0件	10件（H27～31）
集会所バリアフリー件数	0件	25件（H27～31）
小さな拠点の数	0地域	1地域（H27～31）
温泉熱エネルギー利用施設数	0施設	4施設（H27～31）
NPO法人、ボランティアグループの数	36団体	43団体

《具体的事業》

- 地域おこし協力隊事業
- 地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援
- 防災対策特別強化事業
- 小地域拠点集会所等バリアフリー事業
- 買い物難民対策事業
- 小さな拠点事業の推進
- 山陰道からのアクセス道及びユニバーサルデザインによる基盤整備事業の推進
- 温泉熱を活用した農業・観光分野の2次利用への展開（再掲）
- ICT推進事業